

令和4年度 奈良県立商業高等学校 学校評価総括表(年度末報告)	
【高等学校用】	
年度	令和4年度(中期計画1年目)
本校の使命(スクール・ミッション)	変化の激しい社会をたくましく生き抜き、地域経済の発展に貢献・活躍できる商業人材の育成
年度重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主体的・対話的で深い学びの推進とICT機器を活用 ○ インターンシップをはじめとする実学教育の推進 ○ 販売実習等により、地域社会への貢献を目指した地域との協働

1 スクール・ポリシーの内容

教育方針(スクール・ポリシー)	入学者の受け入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)	<p>本校では、以下のような生徒を積極的に受け入れます。</p> <p>1 基本的な生活習慣を身につけ、社会に対応できる資質・能力・ビジネスマナーを身につけようと努力する生徒</p> <p>2 商業に関する学習に興味・関心があり、各種資格・検定の取得に意欲的に取り組む生徒</p> <p>3 自らの目標を立て、目標達成のための手立てや方法を考え、やりきることができる生徒</p> <p>4 中学校において、学校行事や部活動、生徒会活動に積極的に取り組み、本校入学後も継続して取り組む意思のある生徒</p>
	教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)	<p>本校では、4つの科それぞれの特色を生かした専門教育により、商業のスペシャリストとしての人材育成に取り組み、その実現のために以下の教育を行います。</p> <p>1 未知の状況にも適切に対応できる思考力・判断力・表現力等を教育活動全体で育めるようにするため、基礎学力の定着と主体的で探究的な学びにつながる授業</p> <p>2 専門知識・技能を活用した実践力を身に付けるために、販売実習や課題研究などを通して、地域と連携した学び、地域と協働した学び</p> <p>3 ICT機器の活用を推進し、時代の変化や社会の変化に対応する教育</p> <p>4 生徒の興味・関心のある研究や学習を行うことで、将来社会で活躍するために必要なビジネススキルであるコミュニケーション能力や企画力、創造力を身に付けること</p>
	育成を目指す資質・能力に関する方針(グラデュエーション・ポリシー)	<p>本校では、ビジネス教育を通して、以下の資質・能力を育成します。</p> <p>1 豊かな人間性・社会性と、社会の変化に適応できる能力</p> <p>2 商業に関する専門的知識・技能と問題解決能力を有し、組織や社会において生涯に渡り主体的に行動できること</p> <p>3 ビジネスマナーやコミュニケーション能力を身に付け、他者と協働できること</p> <p>4 ビジネス教育を通して、知徳体バランスのとれた力を育むとともに、地域の活性化に貢献すること</p>

2 奈良県教育振興基本計画(「奈良の学び推進プラン」)が示す各テーマごとの学校教育目標

A:十分達成できた B:概ね達成できた C:課題や改善の必要がある

テーマ	学校の教育活動に関する目標(A)	計画期間における具体的目標(B)	令和4年度末の目標値等(C)	令和4年度末の状況(D)	自己評価(E)	学校関係者評価(F)	改善方策(案)
1. 心と身体を子どもの成長に合わせてはぐくむ	健康教育の充実	アレルギー疾患対応校内研修の毎年開催	校内研修の年度中間催	全体の研修会は、実施できなかったが、アレルギーに配慮を要する生徒2名に関しては、全職員で情報共有し、確認をした。	C	C	生徒の多様化により、教員1人ひとりが高質な知識が必要となる。支援部・養護教諭・カウンセラー・担任・学年・生徒指導などのよりしっかりとした連携が重要である。
	食育の推進	食育だより定期的発行(年間3回以上)・朝食摂取率80%	食育だより定期的発行(年間3回以上)・朝食摂取率70%	食育だよりは、5月に発行し、家庭科ホームプロジェクトで、各自が朝食を作る課題に取り組んだ。朝食摂取率は69.6%でほぼ達成した。	B	B	今まで以上に、朝食摂取の大切さを保健授業・食育便り・本校HP・保護者へのメールなどで啓発していく。
	体力の向上と運動習慣の定着	新体力テスト4種目以上県平均を上回る日常的に運動する生徒の割合を70%以上	新体力テスト4種目以上県平均を上回る・日常的に運動する生徒の割合を70%以上	体育の準備運動時に家庭でもできるトレーニングを取り入れ、体力向上と日常の運動習慣定着を目指す。県平均以上は2種目、日常的に運動する生徒の割合は、47.0%にとどまった。	B	C	体力の向上に関しては、できるだけ授業内で向上することを目指す。女子の運動部加入率が年々減少している原因を追求し、具体策を健闘する。
2. 学ぶ力、考える力、探究する力をはぐくむ	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善	生徒の学びの満足度90%以上	生徒の学びの満足度80%以上	1・2学期で若手教員・新着任教員中心に管理職による授業観察を行う。生徒アンケートの結果91.2%で達成。	A	A	観点別評価の研修を開催し、特に「学ぼうとする意欲」を育てる評価方法を考える。
	ICTを活用した教育の推進	ICT活用指導力向上研修を年3回実施	ICT活用指導力向上研修を年2回実施	ICT活用指導力向上研修を4回実施(電子黒板やロイノット活用研修など)	A	A	今後、電子黒板が全学年に導入され、各教員が持つ情報端末との連携が必要になることを踏まえ、研修の機会と内容を充実させる。
	魅力と活力あるこれからの高校づくり	販売実習「県商マルシェ(仮)」による特色づくり	オープンスクールでの販売実習実施	オープンスクール(8・11月)で校内における販売実習を試験的に実施。11月は「県商マルシェ」で規模拡大し、2年4クラスとたまついで実施し、近隣住民にも案内し、実施した。	B	A	市立図書館等、地域施設とコラボしながら、本校生徒が地域住民と接触の機会をより増やし、生徒を通して本校の魅力や伝えていくより良い方法を考えていく。
3. 働く意欲と働く力をはぐくむ	インターンシップの充実	インターンシップ参加率90%以上	コロナ禍のため参加率50%以上を目指す	コロナ禍のため、180社に依頼するも、受け入れ企業は60社にとどまる。1・2年生の200名が希望提出。参加率50.0%で本年度目標は達成した。	A	A	勤労の意義を伝えながら、新規企業開拓や企業指定校の増加を図り、職業観・勤労観の育成に努める。
	実学教育の推進	学校設定教科「実学」での外部講師登用年3回	外部講師登用年3回	公認会計士等を招いた外部講師登用講座を5回実施(地域課題への取組についての講義も含む)。11月の全国高等学校生徒商業研究発表大会で第4位優秀賞受賞	A	A	各学年に、実学为中心的な担当者が必要であり、担当者レベルでの指導内容や年間計画の構築が必要である。
	キャリア教育の推進	各学期でのキャリアパスポートの活用	各学期でのキャリアパスポートの活用	各学期の目標と振り返り、定期考査、基礎力診断テストの振り返りと反省および行事の振り返り等を紙ベースで記録。	A	A	紙ベースからデジタル化を図りたい。
4. 地域と協働して活躍する人を育てる	コミュニティスクールの運営	学校運営協議会の令和4年度設置と年3回の実施	年3回実施	計3回実施した(2回目は書面実施)。委員の皆様から意見を伺い、地域との繋がりの強化による、学校教育の活性化を考えた。	B	A	次年度から学校教育活動に反映できるように、全職員、全生徒、育友会、同窓会などへ周知し、具体策を考えていきたい。
	地域活性化のための取組	学校設定教科「実学」で地域課題への取組を発表	校内での発表会を計画	1年「実学」で、各自の地元や出身地のガイドブック作成の課題に取り組む。クラス内で発表した。内容は、地域紹介にとどまり、地域課題までは踏み込めていない。	B	B	地域課題に取り組むことで、地域が活性化し、最終的には、生徒の成長に繋がることが理想である。
	地域社会に貢献する人材の育成	販売実習「ソラほんまちフェスタ」等地元イベントへの参加	販売実習「ソラほんまちフェスタ」等・地元イベントへの参加	コロナ前より制限はあったが、地元イベントにて販売実習を実施(10月ソラほんまちフェスタ、11月桜井方業まつり、駅前マルシェ、交通安全啓発活動等。)	A	A	校内外の販売実習や模擬株式会社たまつえについて、より生徒の自主性を育成するために、プロジェクトチームを編成し、検討していく。
5. 地域で個性が輝く環境と仕組みをつくる	人権教育学習資料の活用	「なかもとにも」を活用したLHRの実施	生徒と一緒に考えるLHRを目指す	5月に1・3年生で「なかもとにも」のHR実施。また、ジェンダーやDVについて、生徒アンケートをもとに考えるHRを実施。3学期は、生徒の人権(体験)作文を使ったHRを実施。	B	B	人権HRのための研修機会を増やし、教員が中心ではなく、生徒が主体的に意見や考えを出しやすいようなHRの工夫を考える必要がある。
	学校いじめ防止基本方針に基づく取組の徹底、いじめ・ヤングケアラー等早期発見・早期対応	学校いじめ防止基本方針に基づく取組の徹底、いじめ・ヤングケアラー等早期発見・早期対応	いじめアンケート、ヤングケアラー実態調査等の実施	調査を実施し、定期的に担任との面談を行った	B	A	調査後の振り返り研修として、調査結果をクラス・学年を超えて、職員全体で検討し、具体策を皆で考えていく姿勢が大事である。
	個別の教育支援計画や個別の指導計画の実効性のある活用	学年主任会、特別支援教育推進委員会の定期的開催	学年主任会、特別支援教育推進委員会の定期的開催	支援すべき生徒を毎月情報共有を行い、生徒それぞれの実態に応じた支援計画を立てた	B	B	学年主任会は、確実に月1回開催が必要であり、その時の課題によって、メンバーの流動的な入れ替えも必要である。

3 評価結果の分析、今後の改善方策等

生徒アンケートの結果、学校満足度として「本校に入学して良かった。」と回答した生徒は、1年92.5%、2年88.1%、3年85.8%であった。また、本年度の成果として、販売実習やソラほんまちフェスタへの参加協力、部局たまつえの駅前マルシェの活動を中心に、地域連携することができた。さらに、その販売実習を通じて、生徒自身はコミュニケーション能力を向上させたり、本校の魅力や地元の方にも知って頂くことができた。次年度は、県立商業が3学年そろう年となる。スクールミッションの達成に向け、地域連携、地域協働に積極的に取り組み、地域から信頼され、愛される学校を目指していきたい。